

第 25 回 労働市場における男女の格差—ゴールドフィンに学ぶ

明治大学政治経済学部
専任講師・博士（経済学）

下斗米 秀之

2023 年 10 月、今年のノーベル経済学賞に経済史家のクラウディア・ゴールドフィンが選ばれた。長年の労働市場におけるジェンダー格差に関する研究が評価されたためだ。計量経済史の手法をいち早く取り入れ、労働参加率や男女の進学率、初婚年齢、男女の賃金格差、結婚期間などの多様な時系列データを集めて、アメリカ経済発展における女性の就業率の変化を明らかにした。

彼女によれば、アメリカの労働市場における過去 1 世紀のもっとも大きな変化が女性の経済的進出であった。なかでも 1970 年から 2000 年にかけてアメリカの女性労働参加率は 43%から 60%に上昇した。ゴールドフィンはこの時期を「女性たちの静かな革命」と呼んだ。こうした女性の労働参加率の上昇は、女性に対する多くの差別的障壁が取り除かれたこと、女性の家族や職業決定への社会的規範が転換されたことを意味する。女性の教育達成度は男性を上回り、1990 年代を通じてこれまでにない労働参加を記録した。

しかし、2000 年頃から女性の労働参加は頭打ちとなり、下降し始めた。その理由の一つが、子どもや高齢者のケア需要の増加である。かつてに比べて育児のコストは高まり、保育施設に預けることも容易ではなくなった。それはとくに低所得層に大きな負担となっている。さらに 16~64 歳までの年齢の人々に対する 65 歳以上の人々の比率、すなわち老年依存率は、過去 70 年間で 2 倍以上となり、高齢者ケアの需要も同時に拡大した。こうして子どもと高齢者の両方のケアに責任をもつ「サンドイッチ世代」が創出された。2017~18 年にかけて 800 万人以上の 18 歳未満の子どもを持つ親が、高齢者のケアを抱えており、その多くは母親であった。

もっとも近年では、いくつかの州や都市で、労働者のための有給休暇や医療休暇を提供する法律ができ、ケアと労働責任とのバランスを取るための労働者支援は増えている。しかし、全国的な有給および医療休暇、手頃な価格での育児支援、それらを保障するための連邦労働法は整備されていない。こうした状況が、多くの母親の負担を増加させ、女性の労働参加を妨げている。2022 年において、25 歳から 54 歳までの女性の 14.6%は、家族のケアのために労働参加ができなかったという¹。

アメリカでケアを必要とする家族を援助する政策が欧州やアジア諸国と比べて貧弱なことは多くの調査が指摘している。さらにコロナ禍で、多くのケアワーカーはその労働条件の悪さから離職し、深刻な人材不足に直面している。人的資本と労働供給への投資を重視するバイデン政権は、この難局を乗り切るために、保育市場における助成金を拡充する構えだ。脆弱なケアの公的投資や環境改善が、女性の労働参加を再び上昇させるのか。ゴールドフィンが示した 20 世紀後半の経済成長の要因をいま一度、考える必要がある。

¹ 詳しくは、萩原伸次郎・大橋陽・下斗米秀之（翻訳）『米国経済白書 2023』蒼天社出版、2023 年、第 1 章と 4 章を参照のこと。